

平成22年度事業計画書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

社団法人 医療系大学間共用試験実施評価機構

[基本方針]

社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構の役割と使命は、医学・歯学等の医療系会員大学において、態度・技能・知識について評価試験を実施し、医療人としての適性と能力を全国的に一定水準に確保することにある。

このために、医学・歯学等の専門領域ごとに会員大学間で共通の評価試験を実施するとともに、評価基準と成績の向上を目指すことにより、広く医療関係者と一般社会の理解を得ながら、国際的にも遜色のない優れた医療人の育成に貢献しようとするものである。

この基本方針を達成するため、下記事業を実施する。

[主な事業]

1. 共用試験CBT関連事業

- (1) 平成21年度までに新たに追加、蓄積されたプール問題を用いて、ランダム出題方式により試験を実施する。実施にあたっては、十分な事前説明を行い、本法人から委嘱されたモニターを派遣し、適正な試験の実施を確認する。
- (2) 受験学生の試験成績を返却するとともに、全体成績及び分析結果を公表する。試験問題と試験成績は本法人において厳重に管理し、詳細な統計分析を行う。
- (3) プール問題の蓄積と入れ替えのために会員大学に新規問題作成を依頼するとともに、本法人においても新規問題の作成を行う。作成・提出された新規問題を本法人から委嘱された委員でブラッシュアップ作業を行う。

また、試験終了後に各試験問題を評価し、優れた問題の継続的な蓄積を行う。

2. 共用試験OSCE関連事業

- (1) 評価項目・評価表・評価基準等の標準化及び改善を進める。試験の実施にあたっては、本法人から委嘱されたモニター及び外部評価者を派遣し、適正な実施を確認するとともに実施体制の改善を指導する。

また、本法人においては、実施日程の調整等、実施に関する会員間の協力を支援する。

- (2) 試験実施後提出された試験成績をもとに全体の成績と統計処理結果を公表する。

また、外部評価者の育成を図る。

3. 調査研究・開発事業

(1) 調査研究事業

- ① 医学・歯学教育モデル・コア・カリキュラムの到達目標と共用試験内容の整合性について検討する。

また、モデル・コア・カリキュラムの改訂に伴うCBT、OSCEの対応について検討するとともに、文部科学省が中心となって構築する医学・歯学教育モデル・コア・カリキュラム改訂に関する恒常的な体制に協力し、調査・研究を行う。

- ② CBT試験問題の形式と内容及びOSCE課題と評価方法等の改善のための調査・研究を行う。

(2) 開発事業

- ① CBT問題作成及び問題修正ソフト，システムチェックソフト，試験実施ソフト，成績管理ソフト等についての継続的な改善を行う。CBTについてはランダム出題による不公平を解消するために難易度調整システムについての継続的な改善を行う。

- ② CBT実施用サーバー及び端末等の状況に応じて，必要なソフトを継続的に開発する。

また，OSCE成績評価ソフトを改善するとともに，CBTとOSCEの試験成績を統合して一括管理するシステムの検討を行う。

- ③ 将来にわたって共用試験を安全かつ簡便に実施し，成績の管理・返却を迅速に行うための電子化システム開発のための調査研究を行う。

4. 研修・出版・広報活動事業

(1) 研修事業

- ① CBTを安定的に実施していくためには，常時3～4万題の良質な試験問題のプールとその継続的な入れ替えが必要である。このために，教員の問題作成能力向上を目指して会員大学で開催される問題作成講習会等を引続き支援する。

- ② OSCEの標準的な評価を行うためには，一定水準のOSCE外部評価者の育成が不可欠である。このために，OSCE外部評価者育成講習会等を開催する。

- ③ 共用試験の円滑な実施のための教職員を対象とした説明会等を継続的に開催する。

(2) 出版・広報活動事業

- ① 教職員の理解と学生の学習の参考とするためにCBT例題集の内容を充実させた改訂版を発行する。

- ② OSCEの学習方法等の理解を深めるために学習・受験ガイド及び学生配付資料の改訂版を作成する。

- ③ 共用試験の導入に至った経緯，意義，経過を含めた「共用試験」案内冊子の改訂版（平成22年度版）を発行し，共用試験受験対象学生，教職員，医療関連機関及び一般社会等へ配布する。

- ④ インターネット・ホームページURL <http://www.cato.umin.jp>を通じて，社団

法人としての研究資料収集や事業活動の情報公開・提供の促進を行い、会員大学との情報連絡網を構築する。

5. 国際協力事業

- (1) 諸外国との間で大学間の共通評価試験についての情報収集を行う。
- (2) 国際的な情報発信のために、共用試験の前提となっているモデル・コア・カリキュラムの英文化作業を進める。

6. 社団法人組織・活動の基盤強化をはかる事業展開

前年度に引き続き、社団法人としての組織・活動の基盤強化を図るために、理事会を核とした活動を推進する。そのために理事会の下部機関として次の委員会を設け、基盤強化を図る。

- (1) 共用試験実施委員会
- (2) 共用試験事後評価解析委員会
- (3) 共用試験制度・システム開発委員会
- (4) 共用試験広報・推進委員会